

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442005	事務事業名	電子計算組織管理費			
担当部・課名	行政管理部情報管理課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900203	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)情報セキュリティの確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	住民サービス、行政事務	事業の目的 (意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合行政情報システムの運用管理・利活用</li> <li>●基幹業務系システム(住民情報、税、福祉等)</li> <li>●内部事務システム(文書管理、財務会計、電子決裁等)</li> <li>●グループウェアシステムの再構築</li> </ul>
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの有効利用による住民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。</li> <li>・併せて、システム関連経費の最適化を推進する。</li> <li>・自治体クラウドによる基幹業務系システム導入によりセキュリティ向上と経費削減を図る。</li> <li>・内部事務システム・グループウェアの導入・システム整備を実施する。</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
一般財源・決算額	達成項目/目標項目		%		344,821.0	368,032.0	395,496.0
					330,428.0	381,918.0	
					95.8%	103.8%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	362,758	402,467	395,496	349,652
	うち一財	千円	344,821	341,015	388,962	345,673	355,600
(決算額)	直接事業費	千円	330,425	381,921		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	316,279	341,306		基幹業務系・内部情報系システム構築終了に伴うもの	庁舎移転作業終了に伴うもの
	正職員人件費	千円	48,133	47,626			
	人工数	人	6.50	6.50	6.50		
	支出コスト	千円	決) 378,558	決) 429,547			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	基幹業務系システムは、コスト削減や業務の効率化、さらに災害による事業継続計画(BCP)の必要性の観点から、4市1町で自治体クラウドによるシステム導入に向けシステム導入業者を特定した。内部情報系システムは、公募型プロポーザルにより、システム導入業者を特定した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 自治体クラウド導入に向け、事務や業務の効率化、コスト削減を実現させるため、ノンカスタマイズを基本として関係市町との協議・調整を行う。各部会での調整を終え、データ移行テスト・本番データ移行等、検証していく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	基幹業務系システムは、要件定義、帳票レイアウト等詳細項目を調整し、平成30年4月本番稼働に向けスムーズなシステム導入を実施する。内部事務システム・グループウェア導入は、平成29年度中に本番稼働するシステムがあり、要件定義・移行データテスト等早期に調整・運用を実施する。	評価責任者コメント	基幹業務系システムは、自治体クラウド導入に向け、関係市町と連携・協力して、コスト削減や事務の効率化を実現させるため、システム再構築を着実に進める。また、内部事務システム・グループウェアについても、コスト削減や事務の効率化を図るため、システム整備を着実に進める。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
基幹業務系システム稼働に伴い、法・制度改正は自治体クラウドの要件定義により、国・県などの補助基準額を上限とし経費削減を図る。 内部事務システム・グループウェアシステムをクラウド化することで、運用業務の簡素化を図るとともに機器等の管理費の削減を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	基幹業務系システム運用管理費	基幹業務系システムの効率的で安定した運用による住民サービスの向上を図る。	システム導入業者と各市町との具体的な協議・調整を進め、本番稼働に向け業務を進める。	235,231	1.75	0.00	
				可			
②	内部情報系システム運用管理費	内部情報系システムの効率的で安定した運用による事務効率の向上を図る。	クラウド型による内部情報システムおよびグループウェアシステムの導入を進める。	160,265	4.75	0.00	
				可			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442037	事務事業名	基幹系システム制度改革対応事業			
担当部・課名	行政管理部情報管理課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900203	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)情報セキュリティの確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	住民サービス、行政事務	事業の目的 (意図)	●制度改革に伴うシステムの改修
事業の内容 (手段)	システムの有効利用による住民サービス向上と行政事務の効率化を図る。 併せて、システム関連経費の最適化を推進する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	経費削減率	達成項目/目標項目		%	目標値	10.0	10.0
実績値					12.9	77.3	
達成度(%)					129.0%	773.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	45,000	15,000	15,000	0
うち一財		千円	45,000	15,000	15,000	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	32,631	7,402		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	32,631	7,402		基幹業務系クラウド の使用料に包含す ることによるもの	
正職員人件費	千円	5,184	2,931				
人工数	人	0.70	0.40	0.05			
	支出コスト	千円	決) 37,815	決) 10,333			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	特定のメーカーによるシステム全体の囲い込み、いわゆる「ベンダーロックイン」を避けるためにも、IT投資効果を検証し、専門業者・機関等の意見も参考にシステム改修経費の最適化を図っている。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 自治体クラウド導入後、制度改革についても運営経費に含め対応していく。ただし、補助金対応となる制度改革については、別途計上する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	国などの制度改革に適切に対応することは必要不可欠ではあるが、システム改修に際しても、市民サービス向上や行政事務の効率化等の視点を持ち、常に費用対効果を念頭に実施する。		評価 責任者 コメント	制度改革に適切に対応することは必要不可欠であり、引き続き、IT専門家の意見を参考に、システム改修経費の最適化を図る必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 自治体クラウドによる基幹業務系システムの稼働に伴い、電子計算組織管理費に含める。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	基幹業務系システム制度改革対応事業費	各業務の制度改革に対応したシステムの構築	基幹業務系システムに制度改革対応のための改修を行う。	15,000 可		0.05	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442040	事務事業名	社会保障・税番号制度対応事業		
担当部・課名	行政管理部情報管理課	評価者(課長)	亀割 昭二	評価責任者(部長)	小林 智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900101	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)市政情報の発信・個人情報の保護の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	住民サービス、行政事務	事業の目的(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国の社会保障・税番号制度に対応するため、情報システムの改修及び国や他自治体との連携テストを実施</li> <li>●マイナンバー(個人番号)カードの利活用拡充(各種証明書のコンビニ交付システム導入)</li> <li>●制度の周知を図るため、市民・事業者などへの広報活動を実施</li> </ul>
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年10月に番号通知、28年1月から利用開始・マイナンバー(個人番号)カードの交付を実施</li> <li>・平成29年秋からマイポータル、29年7月から国。自治体間の情報連携開始</li> <li>・平成30年4月からの各種証明書等のコンビニ交付開始に向け、システム構築・運用テスト等を実施</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	マイナンバー(個人番号)カード普及率	人口に対する、マイナンバー(個人番号)カード交付申請数	%	目標値	8.0	9.0	12.0
			実績値	8.2	11.0		
			達成度(%)	102.5%	122.2%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	249,347	88,270	21,108	—
うち一財		千円	145,047	49,721	20,812	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	191,639	75,093		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	123,617	58,148		基幹業務系システム改修終了に伴うもの	
	正職員人件費	千円	7,405	7,327			
	人工数	人	1.00	1.00	0.30		
	支出コスト	千円	決) 199,044	決) 82,420			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	マイナンバー(個人番号)カード申請受理数は、全市民の1割を上回る申請があった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 マイナンバー(個人番号)カードの利用範囲が、電子申請・身分証明書などに留まっている。コンビニ交付がH30年4月に開始されることから、普及促進に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	今後は、マイナンバー(個人番号)カード普及に向けた取り組みを行うとともに、各種証明書等のコンビニ交付などカード利活用業務の拡充について研究する。	評価責任者コメント	マイナンバー(個人番号)カードの普及に向け、今後、マイナンバーカードを活用することで市民の利便性向上が期待できる業務への取組事例の研究や導入検討を行う必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
基幹業務系システム改修終了にともない、電子計算組織管理費に含める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会保障・税番号制度対応事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税番号制度に対応した情報システムの運用テスト</li> <li>・マイナンバー制度の普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連業務システムの検証実施</li> <li>・制度のPR実施(HP・しゅうなん出前トーク)</li> </ul>	21,108	0.30	0.00	可
②							
③							
④							
⑤							